

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第126期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米 倉 弘 昌
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	03(5543)5265
【事務連絡者氏名】	経理室部長補佐 佐 々 木 啓 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	03(5543)5265
【事務連絡者氏名】	経理室部長補佐 佐 々 木 啓 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	619,476	688,432	854,621	1,296,315	1,556,606
経常利益 (百万円)	63,903	72,035	75,920	123,476	141,127
中間(当期)純利益 (百万円)	30,548	39,350	53,283	64,452	90,665
純資産額 (百万円)	528,717	628,538	976,067	569,601	719,760
総資産額 (百万円)	1,575,944	1,766,487	2,208,301	1,648,796	2,178,377
1株当たり純資産額 (円)	319.77	380.33	453.32	344.58	435.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.48	23.81	32.26	38.94	54.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.31	—	—	38.69	—
自己資本比率 (%)	33.5	35.6	33.9	34.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,068	52,067	56,956	159,819	122,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,376	76,625	57,192	117,953	180,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,520	48,264	7,353	31,204	70,581
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	39,577	79,708	117,954	55,242	110,972
従業員数 (人)	19,935	20,632	24,773	20,195	24,160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期中、第126期中および第125期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	314,494	349,574	425,773	667,698	755,037
経常利益 (百万円)	20,211	32,155	36,922	42,240	62,159
中間(当期)純利益 (百万円)	17,309	28,373	56,783	34,867	50,956
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	336,268	399,957	475,100	359,508	440,875
総資産額 (百万円)	996,584	1,127,199	1,295,494	1,057,657	1,286,473
1株当たり純資産額 (円)	203.30	241.93	287.45	217.39	266.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.46	17.16	34.35	21.04	30.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.39	—	—	20.95	—
1株当たり配当額 (円)	3	4	5	8	10
自己資本比率 (%)	33.7	35.5	36.7	34.0	34.3
従業員数 (人)	5,665	5,754	5,757	5,640	5,579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期中、第126期中および第125期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社206社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- | | |
|------------|--|
| (1) 基礎化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (2) 石油化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (3) 精密化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (4) 情報電子化学 | [主な関係会社] 新エスティーアイ テクノロジー株式会社(連結子会社)は、平成18年4月1日に当社と合併し、解散した。
平成18年9月21日にスミカ エレクトロニック
マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.(連結子会社)を設立した。 |
| (5) 農業化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (6) 医薬品 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (7) その他 | [主な関係会社] 異動はない。 |

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は、以下のとおりである。

会 社 名	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o .	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 54,000	偏光フィルムおよび 拡散板の製造ならび に販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任 2

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社に該当しなくなった主な会社は、以下のとおりである。

会 社 名	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 新エスティーアイ テクノロジー 株式会社	東京都中央区	百万円 8,358	液晶表示板用カラー フィルターの製造お よび販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任 3 出向 2 営業上の取引 当社は同社に用 役を供給してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工 場用地を賃貸し ている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,941
石油化学	2,836
精密化学	1,554
情報電子化学	5,837
農業化学	2,966
医薬品	5,567
その他	3,341
全社共通	731
合計	24,773

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9 月30日現在

従業員数(人)	5,757
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、円安の影響もあり幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気回復が続けてきた。

当社グループを取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格の上昇が続いたが、中国を中心とするアジア市場の急速な成長を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持した。また、IT関連製品については、価格は低下したが、需要は堅調に推移した。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてきた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ1,662億円（24.1%）増収の8,546億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ116億円（20.5%）増益の682億円、経常利益は前中間連結会計期間比39億円（5.4%）増益の759億円、中間純利益についても前中間連結会計期間比139億円（35.4%）増益の533億円とそれぞれ前中間連結会計期間を上回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

（基礎化学部門）

アルミニウムの販売が市況の上昇に伴い大きく増加した。また、メタアクリルや合繊原料であるカプロラクタムの販売が生産能力の増強により増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ326億円（27.9%）増加し1,495億円となったが、営業利益は原料価格の上昇の影響等があり、前中間連結会計期間比横ばいの59億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約19%増加し、約810億円となった。（販売価格ベース）

（石油化学部門）

合成樹脂の販売は国内外ともに堅調に推移した。また、スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学品も、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇し、販売は増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ307億円（13.4%）増加し2,604億円となったが、営業利益は原料価格の上昇の影響があり前中間連結会計期間に比べ14億円（16.0%）減少し74億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約20%増加し、約2,420億円となった。（販売価格ベース）

（精密化学部門）

接着剤用原料の販売は好調な需要を背景に増加した。また、医薬化学品は新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ99億円（26.7％）増加し、471億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ26億円（54.3％）増加し73億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約22％増加し、約410億円となった。（販売価格ベース）

（情報電子化学部門）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムが、韓国、台湾等における生産能力の増強により販売が増加したため、売上高は前中間連結会計期間に比べ285億円（28.4％）増加し、1,287億円となった。一方、営業利益は、売価の低下による影響のため前中間連結会計期間に比べ25億円（28.3％）減少し63億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約30％増加し、約1,090億円となった。（販売価格ベース）

（農業化学部門）

飼料添加物の販売は原料価格高騰に伴う売価の是正や拡販により増加した。オリセットネットについては、生産能力を拡大し、出荷が増加した。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は好調だったが、国内需要が低調であったことにより減少した。この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ49億円（5.4％）増加し、953億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ39億円増加（47.5％）し、122億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約14％増加し、約470億円となった。（販売価格ベース）

（医薬品部門）

住友製薬株式会社が昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となった。医薬品の販売は、本年4月の薬価引き下げの影響はあったが、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の主力4製品の販売は好調に推移した。この結果、売上高は前中間連結会計期間比280億円（32.4％）増加し、1,145億円となり、営業利益は76億円（41.1％）増加し262億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約52％増加し、約920億円となった。（販売価格ベース）

（その他）

売上高は前中間連結会計期間に比べ316億円（114.4％）増加し592億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ20億円（140.9％）増加し34億円となった。

また、生産規模は、前中間連結会計期間に比べ約7％増加し、約70億円となった。（販売価格ベース）

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの概況は、次のとおりである。

（日本）

住友製薬株式会社が昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となったことに加え、原料価格の高騰を背景とする石油化学品と合成樹脂の売価上昇により、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ1,133億円（22.4%）増加し、6,198億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ118億円（34.5%）増加し、461億円となった。

（アジア）

韓国を中心とした偏光フィルムの出荷増加や、東南アジアにおける生産能力増強によるメタアクリルの出荷増加および合成樹脂の売価上昇により、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ461億円（33.7%）増加し、1,829億円となった。一方、営業利益は原料価格の上昇の影響等があり、前中間連結会計期間に比べ10億円（7.8%）減少し、121億円となった。

（その他）

売上高は前中間連結会計期間に比べ68億円（15.2%）増加し、520億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ19億円（23.7%）増加し、98億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加等により前中間連結会計期間に比べ49億円増加し570億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加があったが、投資有価証券の売却による収入の増加により、前中間連結会計期間に比べ194億円支出が減少し、572億円の支出となった。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ243億円改善し、2億円の支出となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により74億円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ70億円増加し、1,180億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比 (%)
基礎化学	149,491	+ 27.9
石油化学	260,394	+ 13.4
精密化学	47,070	+ 26.7
情報電子化学	128,705	+ 28.4
農業化学	95,254	+ 5.4
医薬品	114,529	+ 32.4
その他	59,178	+ 114.4
合計	854,621	+ 24.1

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

技術導入関係

契約会社名	相手先	契約締結年月	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本 ブリストル・マイヤーズ株式会社	平成18年7月	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間又は特許満了日のいずれか遅い日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、住友製薬株式会社が昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となったことなどにより前中間連結会計期間に比べ90億円増加し、481億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のためにプロセス改良に積極的に取り組んでいる。カプロラクタムやMMA関連については、触媒寿命の大幅な延長を目指し開発を進めており、当中間連結会計期間には性能、寿命を改良したMMA用新触媒の使用を開始した。また、MMA関連については、携帯電話用途等のIT関連新規部材の開発にも積極的に取り組んでいる。さらに、環境に優しい技術として注目されている塩酸酸化技術の供与先も拡げている。無機材料関連では、可視光型光触媒の性能向上、用途開発など環境・エネルギー分野への適用に引き続き注力している。

なお、基礎化学部門の研究開発費は、13億円であった。

石油化学分野では、当社のコア製品である、ポリプロピレン、ポリエチレン、プロピレンオキサイドのさらなる競争力強化を目的に、製造プロセスの革新、ポリマー製品の高性能化に取り組んでいる。当中間連結会計期間では、ポリプロピレンのプロセス・触媒開発により、次世代を見据えた生産再配置に顕著な進展があった。ポリエチレンにおいては、前中間連結会計期間に商業生産を開始した新型ポリエチレンのさらなる高機能化により、国内のみならずアジア顧客にも新しい用途の展開が進展した。プロピレンオキサイドでは、増産のためのプロセス・触媒改良に成果を得た。合成ゴムについては、世界最高レベルの省燃費タイヤ性能を発現する高性能ソリューションーSBRの市場展開を推進した。

なお、石油化学部門の研究開発費は36億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤とした「Synthetic Specialty Chemicals」事業をめざし、医薬化学品・高機能化学品等の新規プロセス、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。医薬化学品については、得意技術を活かした提案型ビジネスの拡充等により、迅速で効果的な開発・事業化を進めている。一方、化成品については、機能製品である添加剤の事業の拡充・強化を図るため、高付加価値用途への展開を推進中である。また、当分野の基幹化成品である接着剤用原料については、能力増強を視野に入れた合理化研究を実施し、増強起業計画の作成に寄与した。さらに、これまで培った有機合成技術を活かし、成長分野での新規機能製品の開発にも注力している。

なお、精密化学部門の研究開発費は、12億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に引き続き積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、モバイル用や大型TV用光学機能性フィルムにおける部材の構成・性能・コストの更なる徹底の見直しを図り、新規材料、プロセスの開発において一定の成果を得た。拡散板・導光板については、機能統合化等顧客ニーズに応じたさらなる性能向上に引き続き積極的取り組み、成果を得つつある。また、電子部品用途を中心に需要が大きく拡大しているエンジニアリングプラスチック分野では、高機能コンパウンド並びにパッケージングの開発を進め、用途拡大を図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は50億円であった。

農業化学分野では、「選択と集中を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場または地域・分野での№1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、幅広い種類の雑草に効果の高い当社独自品である除草剤の国外における広範な適用拡大、登録・普及活動を行った。また、天敵等有用昆虫に影響が低く鱗翅目害虫に高い選択性を示す新規殺虫剤の国内外における登録拡大と普及を一層推進するとともに、国内ではデンプンを成分とする果樹用殺虫剤と施設野菜で問題となるハモグリバエ用の天敵農薬を上市した。防疫用・家庭用殺虫剤については、国内および海外で、従来品より低用量で蚊に卓効を示す新規有効成分の技術普及を推進し、国内では、衣料防虫用新規有効成分の技術普及に努め、次期以降に向けた新商品の開発が続いている。中国では、従来品より低薬量で効果を示す新規有効成分の技術普及をおこなった。海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳の生産能力増強のための工業化・製造技術検討を実施した。飼料添加物については、中国および東南アジアなどで液体メチオニン拡販のための普及を行った。

なお、農業化学部門の研究開発費は74億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器・糖尿病領域、中枢神経系領域、免疫・アレルギー領域および核医学領域等の研究開発に積極的に取り組んでいる。最先端の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の大学・研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンスも積極的に進めている。医療用医薬品では、糖尿病合併症治療薬、統合失調症治療薬、リウマチ治療剤、不安・うつ治療剤、認知症治療剤、過活動膀胱治療剤等が国内外で臨床開発段階にある。また、深在性真菌症治療剤の承認を取得し、販売を開始した。核医学領域では、悪性腫瘍分野で体内診断薬と治療薬の効能拡大・新剤の開発を進めているほか、アルツハイマー病の診断に有用な体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は214億円であった。

全社共通研究分野では、上記 6 事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、表示材料およびエネルギー分野、特に電池関連部材で事業化が進展した。

なお、全社共通部門の研究開発費は81億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度1年間の設備投資計画（増強、合理化、整備）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	27,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	18,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	5,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	71,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	10,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	13,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	16,000	電力供給設備等の増強、合理化、整備
全社共通	6,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	166,000	

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,577	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,063	5.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,430	2.02
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	27,360	1.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,000	1.15
計	—	542,232	32.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000 (相互保有株式) 普通株式 1,728,000	— —	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,441,000	1,641,386	—
単元未満株式	普通株式 9,622,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,641,386	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が54千株含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	822 株
繁和産業株式会社	500 株
丸石化学品株式会社	897 株
日泉化学株式会社	848 株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	2,655,000	—	2,655,000	0.16
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	640,000	—	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	—	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	—	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	100,000	—	100,000	0.01
計	—	4,383,000	—	4,383,000	0.26

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	1,079	1,047	971	957	955	949
最低(円)	963	945	810	823	880	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		81,242		98,885		100,254	
2 受取手形及び 売掛金	5 9	299,534		390,051		399,255	
3 有価証券		26		24,975		12,991	
4 たな卸資産		244,053		319,221		294,820	
5 その他	9	112,078		133,442		142,038	
6 貸倒引当金		3,318		2,570		2,804	
流動資産合計		733,615	41.5	964,004	43.7	946,554	43.5
固定資産							
イ 有形固定資産	1 5 7						
1 建物及び 構築物		158,081		196,322		191,120	
2 機械装置及び 運搬具		218,520		239,513		248,960	
3 その他 減価償却資産		16,341		20,910		20,262	
4 土地		81,153		78,149		78,073	
5 建設仮勘定		51,054		67,134		31,907	
有形固定資産計		525,149	(29.7)	602,028	(27.3)	570,322	(26.2)
ロ 無形固定資産		49,782	(2.8)	42,650	(1.9)	45,219	(2.0)
ハ 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	5 8	394,349		479,537		502,963	
2 その他	5	64,907		121,626		114,964	
3 貸倒引当金		1,315		1,544		1,645	
投資その他の 資産計		457,941	(26.0)	599,619	(27.1)	616,282	(28.3)
固定資産合計		1,032,872	58.5	1,244,297	56.3	1,231,823	56.5
資産合計		1,766,487	100.0	2,208,301	100.0	2,178,377	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	5 9	191,970		273,217		265,232	
2 短期借入金	5	115,770		136,715		117,752	
3 一年内償還 社債		20,446		40,726		26,100	
4 コマーシャル・ペーパー		43,000		29,000		60,000	
5 賞与引当金		16,904		21,169		21,761	
6 その他の 引当金	2 8 9	5,788		2,810		3,454	
7 その他		143,085		158,123		172,579	
流動負債合計		536,963	30.4	661,760	30.0	666,878	30.6
固定負債							
1 社債		239,444		258,650		247,400	
2 長期借入金	5	116,394		134,349		127,329	
3 退職給付 引当金		39,946		43,536		52,917	
4 その他の 引当金	3	9,234		12,496		10,834	
5 その他	5	97,880		121,443		128,795	
固定負債合計		502,898	28.5	570,474	25.8	567,275	26.1
負債合計		1,039,861	58.9	1,232,234	55.8	1,234,153	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		98,088	5.5	—	—	224,464	10.3
(資本の部)							
資本金		89,699	5.1	—	—	89,699	4.1
資本剰余金		23,730	1.4	—	—	23,754	1.1
利益剰余金		401,369	22.7	—	—	445,915	20.4
土地再評価 差額金	4	3,811	0.2	—	—	3,811	0.2
その他有価証券 評価差額金		119,579	6.8	—	—	155,856	7.2
為替換算調整 勘定		8,366	0.5	—	—	2,191	0.1
自己株式		1,284	0.1	—	—	1,466	0.1
資本合計		628,538	35.6	—	—	719,760	33.0
負債、少数株 主持分及び資本合計		1,766,487	100.0	—	—	2,178,377	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	89,699	4.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	23,760	1.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	489,171	22.1	—	—
4 自己株式		—	—	2,085	0.1	—	—
株主資本合計		—	—	600,545	27.2	—	—
評価・換算 差額等							
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	143,835	6.5	—	—
2 繰延ヘッジ 損益		—	—	1,254	0.1	—	—
3 土地再評価 差額金		—	—	3,811	0.2	—	—
4 為替換算調整 勘定		—	—	1,850	0.1	—	—
評価・換算差 額等合計		—	—	148,242	6.7	—	—
少数株主持分		—	—	227,280	10.3	—	—
純資産合計		—	—	976,067	44.2	—	—
負債純資産 合計		—	—	2,208,301	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			688,432	100.0		854,621	100.0		1,556,606	100.0
売上原価			502,400	73.0		633,337	74.1		1,138,536	73.1
売上総利益			186,032	27.0		221,284	25.9		418,070	26.9
販売費及び 一般管理費										
1 運送費		13,138			15,251			28,543		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		7,852			9,496			18,720		
3 社員等給与 諸手当	1	32,365			36,578			73,704		
4 研究費	2	37,751			44,684			88,764		
5 その他	3	38,301	129,407	18.8	47,061	153,070	17.9	87,549	297,280	19.1
営業利益			56,625	8.2		68,214	8.0		120,790	7.8
営業外収益										
1 受取利息		354			671			866		
2 受取配当金		2,896			3,067			4,832		
3 持分法による 投資利益		14,932			8,157			26,815		
4 為替差益		3,251			2,212			5,746		
5 雑収益		3,481	24,914	3.6	4,934	19,041	2.2	7,220	45,479	2.9
営業外費用										
1 支払利息		1,462			2,402			3,480		
2 社債利息		2,185			2,691			4,419		
3 コマーシャル・ ペーパー利息		3			63			18		
4 棚卸資産 整理損失		1,480			1,669			5,091		
5 雑損失		4,374	9,504	1.4	4,510	11,335	1.3	12,134	25,142	1.6
経常利益			72,035	10.4		75,920	8.9		141,127	9.1

[illegible]

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,730		23,730
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	24	24
資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,730		23,754
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			374,168		374,168
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		39,350		90,665	
2 連結子会社の増加による 増加高		3		3	
3 連結子会社の減少による 増加高		—	39,353	18	90,686
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,267		14,880	
2 取締役賞与		69		69	
3 監査役賞与		10		10	
4 持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による 減少高		3,774		3,774	
5 連結子会社および持分法 適用会社の減少による 減少高		30		205	
6 連結子会社の増加による 減少高		2	12,152	1	18,939
利益剰余金 中間期末(期末)残高			401,369		445,915

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	89,699	23,754	445,915	1,466	557,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,918		9,918
取締役賞与(注)			97		97
監査役賞与(注)			12		12
中間純利益			53,283		53,283
自己株式の取得				653	653
自己株式の処分		6		34	40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	6	43,256	619	42,643
平成18年 9 月30日残高(百万円)	89,699	23,760	489,171	2,085	600,545

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							9,918
取締役賞与(注)							97
監査役賞与(注)							12
中間純利益							53,283
自己株式の取得							653
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12,021	1,254		341	13,616	2,816	10,800
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12,021	1,254	—	341	13,616	2,816	31,843
平成18年 9 月30日残高(百万円)	143,835	1,254	3,811	1,850	148,242	227,280	976,067

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		72,758	94,713	158,591
減価償却費		45,823	51,532	104,906
持分法による投資損益		3,510	5,771	9,597
引当金の増減(減少：)		5,212	9,273	2,405
受取利息及び受取配当金		3,250	3,738	5,698
支払利息		3,650	5,156	7,917
投資有価証券売却益		1,893	23,055	8,276
持分変動利益		—	—	14,273
有形固定資産売却益		490	—	2,368
構造改善費用		1,867	150	3,547
事業譲渡益		4,516	—	4,516
売上債権の増減 (増加：)		6,403	9,085	39,548
たな卸資産の増減 (増加：)		8,572	24,676	37,209
仕入債務の増減 (減少：)		10,917	7,909	39,545
役員賞与の支払額		79	109	79
その他の増減		16,155	21,775	20,322
小計		76,887	80,148	175,025
利息及び配当金の受取額		4,667	3,651	5,782
利息の支払額		3,578	4,766	7,728
法人税等の支払額		25,909	22,077	50,296
営業活動による キャッシュ・フロー		52,067	56,956	122,783
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		19,621	3,247	30,384
投資有価証券 の売却による収入		2,559	38,221	12,024
固定資産の取得による支出		49,533	85,153	121,601
固定資産の売却による収入		721	388	13,367
事業譲渡による収入		1,786	—	1,786
貸付による支出		4,422	1,792	21,044
貸付金の回収による収入		7,548	3,780	23,915
その他の増減		15,663	9,389	58,742
投資活動による キャッシュ・フロー		76,625	57,192	180,679

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパー の増減		23,000	31,000	40,000
短期借入れによる収入		95,011	—	200,650
短期借入金の返済による 支出		97,627	—	202,466
短期借入金の増減		—	19,994	—
長期借入れによる収入		40,009	14,919	53,084
長期借入金の返済による 支出		10,106	8,186	22,410
社債の発行による収入		42,146	37,910	62,964
社債の償還による支出		28,349	11,889	35,807
自己株式の取得による支出		107	170	280
配当金の支払額		8,267	9,918	14,880
少数株主への配当金の 支払額		8,339	4,978	12,063
少数株主の増資引受に よる払込額		893	671	1,789
財務活動による キャッシュ・フロー		48,264	7,353	70,581
現金及び現金同等物に係る 換算差額		801	33	1,002
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		24,507	7,084	13,687
現金及び現金同等物 の期首残高		55,242	110,972	55,242
合併による現金及び 現金同等物の増加額		—	—	42,121
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		29	—	29
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		70	102	107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	79,708	117,954	110,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド 東友光学材料株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジ ー株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公 司 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エビソリユーション株式会 社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか80社	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住華科技(股)有限公司 住化電子材料科技(無錫)有限公 司 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 サメイション株式会社 住化エビソリユーション株式会 社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか78社	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポー ル プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジ ー株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限 公司 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エビソリユーション株式会 社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか81社

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(注)住友製薬株式会社は平成17年10月1日に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となった。 東友光学材料株式会社は、平成17年10月1日に東友ファインケム株式会社と合併し解散した。 東友エスティーアイ株式会社は平成17年12月1日に東友ファインケム株式会社と合併し解散した。		(注)新エスティーアイ テクノロジー株式会社は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当中間連結会計期間中に子会社となった珠海住化複合塑料有限公司等 5 社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、株式の売却により子会社でなくなったカイト化学工業株式会社等 2 社については連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は住友製薬バイオメディカル株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社26社および関連会社63社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等35社に対する投資について持分法を適用している。 当中間連結会計期間中に関連会社となったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーについて、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めた。 前連結会計年度持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなった田岡化学(天津)有限公司については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。	当中間連結会計期間中に子会社となったスミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランドについて、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した新エスティーアイ テクノロジー株式会社等 2 社については連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は D S ファーマバイオメディカル株式会社(旧住友製薬バイオメディカル株式会社)等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社35社および関連会社67社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。 当中間連結会計期間中に持分率低下により連結子会社から持分法適用関連会社に異動した住化レーデル株式会社について、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めた。 前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなったグラクソ・スミスクライン株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社(日泉化学株式会社等66社)の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。	当連結会計年度中に子会社となった大日本住友製薬株式会社等 8 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住友製薬株式会社等 7 社については連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬バイオメディカル株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社35社および関連会社68社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等36社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度中に関連会社となったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等 3 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より持分法を適用した。また、減資により持分率が低下した日本シンガポールエチレングリコール株式会社等 2 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
無形固定資産...定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。 (3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。 返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。 製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。	無形固定資産...定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 返品調整引当金...同左 製品保証等引当金...同左	無形固定資産...定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。 返品調整引当金...同左 製品保証等引当金...同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。	退職給付引当金...同左 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。 適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用している。 これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上している。	退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。
定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。	役員退職慰労引当金...同左	役員退職慰労引当...同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。	(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。
(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例	(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左	(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左

処理を採用している。		
------------	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)										
ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>資金調達取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>資金調達等に伴う金利取引</td></tr><tr><td>商品先渡取引</td><td>アルミニウム地金の売買取引</td></tr></table> ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務取引											
通貨スワップ	資金調達取引											
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引											
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引											

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は750,041百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
—	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減」として純額表示している。 なお、当中間連結会計期間の短期借入金の総借入額は97,911百万円、総返済額は77,917百万円である。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,151,202百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。 2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 5,253百万円 製品保証等引当金 360 返品調整引当金 175 3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,025百万円 定期修繕引当金 2,339 役員退職慰労引当金 870 4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。 5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 21,356百万円 投資有価証券 7,599 (債務の名称および金額) 長期借入金 13,190百万円 短期借入金 3,089 固定負債「その他」 688 (長期預り金) このうち、有形固定資産20,439百万円は工場財団抵当により短期借入金1,298百万円、長期借入金12,315百万円の担保に供している。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,266,467百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。 2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 2,326百万円 製品保証等引当金 266 返品調整引当金 218 3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,516百万円 定期修繕引当金 4,819 役員退職慰労引当金 1,161 4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。 5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)(注) 37,860百万円 有形固定資産 20,284 投資有価証券 498 受取手形及び売掛金 424 (債務の名称および金額) 長期借入金 13,684百万円 短期借入金 4,363 固定負債「その他」 413 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 173 このうち、有形固定資産19,365百万円は工場財団抵当により短期借入金1,839百万円、長期借入金13,001百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金54,933百万円を担保するため、物上保証に供している。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,232,111百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。 2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 2,956百万円 製品保証等引当金 266 返品調整引当金 232 3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,270百万円 定期修繕引当金 3,524 役員退職慰労引当金 1,040 4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。 5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)(注) 40,818百万円 有形固定資産 20,699百万円 投資有価証券 3,198 受取手形及び売掛金 93 (債務の名称および金額) 長期借入金 12,274百万円 短期借入金 3,185 固定負債「その他」 550 (長期預り金) このうち、有形固定資産19,773百万円は工場財団抵当により短期借入金1,392百万円、長期借入金11,326百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金53,913百万円を担保するため、物上保証に供している。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6 偶発債務 受取手形割引高 1百万円 保証債務 日本アサハン アルミニウム(株) 9,965百万円 従業員(住宅資金) 1,539 イサグロイタリア S.r.l. 1,361 日本ポリスチレン (株) 1,280 その他 201 計 14,346 (注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュ(株) 700百万円 京葉エチレン(株) 305 計 1,005 — 7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 85百万円 建物及び構築物 1 その他減価償却資産 116 8 このうち、1,188百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を、その他流動負債として900百万円計上している。 9 —	6 偶発債務 — (1) 保証債務 日本アサハン アルミニウム(株) 9,035百万円 従業員(住宅資金) 1,351 日本ポリスチレン (株) 1,205 サンノー食品(株) 1,173 Vector Health International 684 その他 498 計 13,946 (注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 (2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュ(株) 260百万円 京葉エチレン(株) 217 計 477 工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル 54,933百万円 カンパニー (注)自己負担額で表示している。 7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 216百万円 建物及び構築物 77 その他減価償却資産 85 8 — 9 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金 11,479百万円 支払手形及び 買掛金 19,888 流動資産 「その他」 4,013 (未収入金) 流動負債 「その他」 252 (設備関係支払手形、未払金)	6 偶発債務 — (1) 保証債務 日本アサハン アルミニウム(株) 9,624百万円 従業員(住宅資金) 1,407 サンノー食品(株) 1,279 日本ポリスチレン (株) 1,205 その他 536 計 14,051 (注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 (2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュ(株) 480百万円 京葉エチレン(株) 261 計 741 工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル 53,913百万円 カンパニー (注)自己負担額で表示している。 7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 198百万円 建物及び構築物 5 その他減価償却資産 116 8 — 9 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,371百万円 退職給付引当金繰入額 1,544 役員退職慰労引当金繰入額 245 2 このうち、 社員給与 11,131百万円 賞与引当金繰入額 1,730 退職給付引当金繰入額 586 減価償却費 4,734 3 このうち、減価償却費 6,407百万円 4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 関連事業損失 1,629百万円 固定資産整理損失 906 特別退職金 593 その他 129	1 このうち、 賞与引当金繰入額 9,066百万円 退職給付引当金繰入額 4,352 役員退職慰労引当金繰入額 149 2 このうち、 社員給与 13,486百万円 賞与引当金繰入額 2,874 退職給付引当金繰入額 2,197 減価償却費 5,469 3 このうち、減価償却費 7,167百万円 4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 特別退職金 2,939百万円 固定資産整理損失 712	1 このうち、 賞与引当金繰入額 10,044百万円 退職給付引当金繰入額 4,116 役員退職慰労引当金繰入額 370 2 このうち、 社員給与 25,157百万円 賞与引当金繰入額 3,082 退職給付引当金繰入額 1,588 減価償却費 10,732 3 このうち、減価償却費 13,886百万円 4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,384百万円 関連事業損失 1,629 特別退職金 711 その他 129

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,014	686	42	3,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 195千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 490千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 15千株

持分法適用会社の持分変動による減少 27千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	9,918	6.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 9 日 取締役会	普通株式	8,264	利益剰余金	5.00	平成18年 9 月30日	平成18年12月 4 日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 81,242 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 1,534 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 — 現金及び 現金同等物 79,708	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 98,885 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 4,906 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 23,975 現金及び 現金同等物 117,954	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,254 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 2,273 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 12,991 現金及び 現金同等物 110,972

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,331	834	497	機械装置及び運搬具	3,500	1,880	1,620	機械装置及び運搬具	2,720	1,461	1,259
その他	6,550	3,457	3,093	その他	6,417	3,462	2,955	その他	7,305	3,980	3,325
合計	7,881	4,291	3,590	合計	9,917	5,342	4,575	合計	10,025	5,441	4,584
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 1,723 百万円				1 年内 1,699 百万円				1 年内 1,992 百万円			
1 年超 1,903				1 年超 2,956				1 年超 2,624			
合計 3,626				合計 4,656				合計 4,616			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 737 百万円				支払リース料 1,339 百万円				支払リース料 2,135 百万円			
減価償却費相当額 711				減価償却費相当額 1,326				減価償却費相当額 2,088			
支払利息相当額 20				支払利息相当額 16				支払利息相当額 35			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1 年内 2,499 百万円				1 年内 1,459 百万円				1 年内 1,369 百万円			
1 年超 11,967				1 年超 10,118				1 年超 10,278			
合計 14,466				合計 11,577				合計 11,647			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	46,010	254,880	208,870

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	202
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,544
優先出資証券	13,007
譲渡性預金等	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	115,741
合計	139,495

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,996	2,932	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,337	320,802	258,465

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	163
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,066
優先出資証券	13,001
コマーシャル・ペーパー等	24,052
(3) 子会社株式及び関連会社株式	128,432
合計	180,714

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,999	1,949	50

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	62,278	342,202	279,924
(2) 債券			
その他	76	79	3
合計	62,354	342,281	279,927

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	162
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,754
優先出資証券	13,007
コマーシャル・ペーパー等	12,992
(3) 子会社株式及び関連会社株式	131,759
合計	171,674

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,856	229,705	37,164	100,255	90,361	86,486	27,605	688,432		688,432
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,266	4,864	1,595	1,060	1,071	13	27,572	40,441	(40,441)	
計	121,122	234,569	38,759	101,315	91,432	86,499	55,177	728,873	(40,441)	688,432
(売上高構成比 %)	(16.6)	(32.2)	(5.3)	(13.9)	(12.5)	(11.9)	(7.6)	(100.0)		
営業費用	115,249	225,711	34,045	92,512	83,131	67,903	53,779	672,330	(40,523)	631,807
営業利益	5,873	8,858	4,714	8,803	8,301	18,596	1,398	56,543	(82)	56,625

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,491	260,394	47,070	128,705	95,254	114,529	59,178	854,621		854,621
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	5,581	5,485	4,217	3,291	1,081	9	25,396	45,060	(45,060)	
計	155,072	265,879	51,287	131,996	96,335	114,538	84,574	899,681	(45,060)	854,621
(売上高構成比 %)	(17.2)	(29.6)	(5.7)	(14.7)	(10.7)	(12.7)	(9.4)	(100.0)		
営業費用	149,157	258,440	44,011	125,683	84,090	88,296	81,206	830,883	(44,476)	786,407
営業利益	5,915	7,439	7,276	6,313	12,245	26,242	3,368	68,798	(584)	68,214

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営業利益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	(722)	120,790

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	506,515	136,797	45,120	688,432		688,432
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	45,976	2,563	9,884	58,423	(58,423)	
計	552,491	139,360	55,004	746,855	(58,423)	688,432
(売上高構成比 %)	(74.0)	(18.7)	(7.3)	(100.0)		
営業費用	518,230	126,203	47,104	691,537	(59,730)	631,807
営業利益	34,261	13,157	7,900	55,318	(1,307)	56,625

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	619,784	182,868	51,969	854,621		854,621
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	59,390	4,090	13,460	76,940	(76,940)	
計	679,174	186,958	65,429	931,561	(76,940)	854,621
(売上高構成比 %)	(72.9)	(20.1)	(7.0)	(100.0)		
営業費用	633,088	174,828	55,655	863,571	(77,164)	786,407
営業利益	46,086	12,130	9,774	67,990	(224)	68,214

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営業費用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営業利益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	197,966	78,567	276,533
連結売上高(百万円)	—	—	688,432
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	11.4	40.2

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	255,666	93,955	349,621
連結売上高(百万円)	—	—	854,621
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	11.0	40.9

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	443,962	166,989	610,951
連結売上高(百万円)	—	—	1,556,606
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	10.7	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、

合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。

したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 380.33円	1 株当たり純資産額 453.32円	1 株当たり純資産額 435.51円
1 株当たり中間純利益 23.81円	1 株当たり中間純利益 32.26円	1 株当たり当期純利益 54.80円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	39,350	53,283	90,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	109
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	—	—	97
(うち利益処分による監査役賞与金(百万円))	—	—	12
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	39,350	53,283	90,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652,712	1,651,871	1,652,611

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

（訴訟）

当社子会社の大日本住友製薬株式会社が行っているアムロジン（一般名：ベシル酸アムロジピン、高血圧症・狭心症治療薬）事業に関し、本事業のライセンサーであるPfizer Limited及びPfizer Corporation（以下ファイザー社と総称する。）は平成17年11月17日、当社および大日本住友製薬株式会社に対し、旧住友製薬株式会社と旧大日本製薬株式会社の合併によりライセンス契約が消滅したとの理由から、日本におけるアムロジンに係わる特許侵害による損害賠償及び製品の製造・販売の中止等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対し、当社および大日本住友製薬株式会社は、平成17年12月15日にファイザー社に対し、ライセンス契約上の地位確認のための反訴を同裁判所に提起した。

また、ファイザー社は、英国においてもアムロジンに関する諸資料の返還および製造・販売の中止等を求める訴訟を提起した。これに対し、当社および大日本住友製薬株式会社は、英国裁判所の裁判管轄権の不存在等の申し立てを行ったが、平成18年6月16日、英国高等法院は裁判管轄権を行使しないとともに、同ライセンス契約に対する合併の法的効果については日本国の法律に基づき判断すべきとの判決を下した。

その後、平成18年8月21日に4社間で以下の内容で和解することに合意した。

- 1．ファイザー社、当社および大日本住友製薬株式会社は、日本および英国で提起した全ての訴訟を取り下げる。
- 2．ファイザー社と大日本住友製薬株式会社は、アムロジンに関して旧住友製薬株式会社が有していたものと同一の権利・義務を規定した新しいライセンス契約を締結する。
- 3．ファイザー社、当社および大日本住友製薬株式会社の間には、本件和解に伴う和解金等の金銭の授受はない。

今回の和解により、大日本住友製薬株式会社は、これまでどおりアムロジンの製造・販売を継続することとなった。従って、本件が当社グループの経営成績ならびに財政状況に与える影響はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,811		205		1,763	
2 受取手形	7	3,576		4,063		3,716	
3 売掛金	7	164,797		214,528		203,786	
4 たな卸資産		122,713		154,857		139,404	
5 未収入金	7	63,819		84,110		82,356	
6 その他		33,198		24,695		33,621	
7 貸倒引当金		2,280		1,290		1,253	
流動資産合計		387,634	34.4	481,169	37.1	463,394	36.0
固定資産							
イ 有形固定資産	1 6						
1 建物		44,850		45,476		45,732	
2 機械装置		85,236		87,719		88,834	
3 土地		52,496		44,013		44,236	
4 その他		46,145		47,956		43,112	
有形固定資産計		228,726	(20.3)	225,164	(17.4)	221,914	(17.2)
ロ 無形固定資産		12,720	(1.1)	11,021	(0.9)	11,968	(0.9)
ハ 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	451,942		479,044		500,315	
2 その他	2	47,252		100,121		89,933	
3 貸倒引当金		1,074		1,025		1,052	
投資その他の資産計		498,119	(44.2)	578,140	(44.6)	589,196	(45.9)
固定資産合計		739,565	65.6	814,325	62.9	823,079	64.0
資産合計		1,127,199	100.0	1,295,494	100.0	1,286,473	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	6,185		8,030		6,512	
2 買掛金	7	128,372		174,224		155,986	
3 短期借入金		56,251		59,251		59,251	
4 一年内償還社債		10,000		28,700		20,000	
5 コマーシャル・ ペーパー		43,000		29,000		60,000	
6 引当金	3	14,034		11,686		12,015	
7 預り金		24,880		15,458		30,308	
8 その他	7	66,338		73,602		83,497	
流動負債合計		349,059	31.0	399,949	30.9	427,568	33.2
固定負債							
1 社債		237,100		258,400		247,100	
2 長期借入金		58,158		61,052		61,105	
3 繰延税金負債		55,694		71,297		75,605	
4 退職給付引当金		14,020		15,987		16,224	
5 引当金	4	1,913		4,033		2,968	
6 その他	2	11,297		9,676		15,028	
固定負債合計		378,183	33.5	420,444	32.4	418,030	32.5
負債合計		727,242	64.5	820,394	63.3	845,598	65.7
(資本の部)							
資本金		89,699	8.0	—	—	89,699	7.0
資本剰余金							
1 資本準備金		23,695		—		23,695	
2 その他資本剰余金	7			—		11	
資本剰余金合計		23,703	2.1	—	—	23,706	1.8
利益剰余金							
1 利益準備金		21,361		—		21,361	
2 任意積立金		121,206		—		121,206	
3 中間(当期) 未処分利益		41,817		—		57,787	
利益剰余金合計		184,383	16.3	—	—	200,353	15.6
その他有価証券 評価差額金		103,256	9.2	—	—	128,377	10.0
自己株式		1,084	0.1	—	—	1,261	0.1
資本合計		399,957	35.5	—	—	440,875	34.3
負債資本合計		1,127,199	100.0	—	—	1,286,473	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	89,699	6.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		23,695		—	
(2) その他資本 剰余金		—		17		—	
資本剰余金合計			—	23,712	1.8		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,361		—	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却 積立金		—		2,112		—	
海外投資等 損失積立金		—		15		—	
固定資産 圧縮積立金		—		6,783		—	
別途積立金		—		142,585		—	
繰越利益 剰余金		—		74,254		—	
利益剰余金合計			—	247,110	19.1		—
4 自己株式				1,436	0.1		
株主資本合計			—	359,085	27.7		—
評価・換算差額等			—				—
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	117,283	9.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,268	0.1	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	116,015	9.0	—	—
純資産合計		—	—	475,100	36.7	—	—
負債純資産合計		—	—	1,295,494	100.0	—	—

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		349,574	100.0		425,773	100.0		755,037	100.0
売上原価			288,585	82.6		356,763	83.8		623,916	82.6
売上総利益			60,989	17.4		69,009	16.2		131,120	17.4
販売費及び 一般管理費			49,304	14.1		49,795	11.7		100,325	13.3
営業利益			11,685	3.3		19,214	4.5		30,795	4.1
営業外収益										
1 受取利息及び 割引料		93		—				150		
2 受取利息		—		64				—		
3 受取配当金		22,887		18,034				38,950		
4 その他		2,754	25,734	7.4	4,274	22,372	5.3	4,796	43,896	5.8
営業外費用										
1 支払利息及び 割引料		2,473			—		5,260			
2 支払利息		—			3,216		—			
3 その他		2,791	5,264	1.5	1,448	4,664	1.1	7,272	12,532	1.7
経常利益			32,155	9.2		36,922	8.7		62,159	8.2
特別利益	2		3,275	0.9		35,611	8.4		7,980	1.1
特別損失	3		1,125	0.3		695	0.2		3,737	0.5
税引前中間 (当期)純利益			34,305	9.8		71,838	16.9		66,402	8.8
法人税、住民税 及び事業税		4,000			11,500		9,500			
法人税等調整額		1,932	5,932	1.7	3,555	15,055	3.6	5,946	15,446	2.1
中間(当期) 純利益			28,373	8.1		56,783	13.3		50,956	6.7
前期繰越利益			13,443			—			13,443	
中間配当額			—			—			6,613	
中間(当期) 未処分利益			41,817			—			57,787	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年 3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
中間会計期間中の変動 額													
剰余金の配当						9,918	9,918		9,918				9,918
取締役賞与						97	97		97				97
監査役賞与						12	12		12				12
中間純利益						56,783	56,783		56,783				56,783
自己株式の取得								184	184				184
自己株式の処分			6	6				8	14				14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										11,094	1,268	12,362	12,362
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	6	6	—	46,757	46,757	175	46,587	11,094	1,268	12,362	34,225
平成18年 9月30日残高 (百万円)	89,699	23,695	17	23,712	21,361	225,749	247,110	1,436	359,085	117,283	1,268	116,015	475,100

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)					9,918	9,918
取締役賞与(注1)					97	97
監査役賞与(注1)					12	12
中間純利益					56,783	56,783
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				39	—
特別償却積立金の積立(注2)	1,617				1,617	—
特別償却積立金の取崩(注3)	1,312				1,312	—
海外投資等損失積立金の取崩(注4)		58			58	—
固定資産圧縮積立金の積立(注5)			2,115		2,115	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注6)			1,112		1,112	—
別途積立金の積立(注1)				29,000	29,000	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	344	58	1,004	29,000	16,467	46,757
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,112	15	6,783	142,585	74,254	225,749

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注2. 特別償却積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,476百万円

平成18年9月中間期の積立額 141百万円

注3. 特別償却積立金の取崩の内訳

注4. 海外投資等損失積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 46百万円

平成18年9月中間期の取崩額 12百万円

注5. 固定資産圧縮積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,986百万円

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 888百万円

平成18年9月中間期の取崩額 424百万円

平成18年9月中間期の積立額 129百万円

注6. 固定資産圧縮積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 699百万円

平成18年9月中間期の取崩額 413百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 低価法：後入先出法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式... 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...原価法(移 動平均法) (3) デリバティブ 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法。なお、 耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってい る。ただし、機械装置につい ては、法人税法に規定する減 価償却を実施した後、実質的 残存価額まで減価償却を行っ ている。 無形固定資産...定額法。 なお、営業権は取得時の費用 として処理し、その他は法人 税法に規定する方法と同一の 耐用年数によっている。 長期前払費用...定額法。なお、 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。 3 引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の 貸倒れによる損失に備えるた め設定しており、一般債権に ついては合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの...同左 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...定額法。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってい る。 長期前払費用...同左 3 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...同左 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...定額法。 なお、営業権は取得時の費用 として処理し、その他は法人 税法に規定する方法と同一の 耐用年数によっている。 長期前払費用...同左 3 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。 定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	賞与引当金...同左 退職給付引当金...同左 定期修繕引当金...同左 4 リース取引の処理方法 同左	賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。 定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。 4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
5 ヘッジ会計の方法 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>資金調達等に伴う金利取引</td></tr><tr><td>商品先渡取引</td><td>アルミニウム地金の売買取引</td></tr></table> 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	5 ヘッジ会計の方法 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。	5 ヘッジ会計の方法 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務取引									
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引									
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引									

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は476,368百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—	(中間損益計算書関係) 1 前中間会計期間において、「受取利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「受取利息」と表示している。 2 前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 763,637百万円 2 このうち、次のとおり担保に 供している (1) (担保資産) 投資有価証券 7,599百万円 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 688百万円 (長期預り金) 3 引当金の内容は次のとおりで ある。 賞与引当金 9,100百万円 定期修繕引当金 4,934 4 引当金の内容は次のとおりで ある。 定期修繕引当金 1,913百万円 5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。 東友エスティーアイ(株) 20,638百万円 日本アサハン アルミニウム(株) 9,965 シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 9,579 東友光学材料(株) 4,700 サーモ(株) 3,423 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 3,397 住華科技(股)有限公司 3,287 スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd 1,751 従業員 (住宅資金) 1,539 イ サ グ ロ イ タ リ ア S.r.l. 1,361 日本ポリスチレン(株) 1,280 その他 4 社 364 計 61,285 (注 1) 上記のうち自己負担額は 61,278百万円である (注 2) 日本アサハンアルミニウム(株) については自己負担額で表示	1 有形固定資産の減価償却累計額 794,422百万円 2 このうち、次のとおり担保に 供している (1) (担保資産) 投資有価証券 477百万円 投資その他の資産 「その他」(関係 41,227百万円 会社出資金)(注) (注)関連会社の借入金54,933百 万円を担保するため、物上保証 に供している。 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 413百万円 (長期預り金) 3 引当金の内容は次のとおりで ある。 賞与引当金 9,450百万円 定期修繕引当金 2,236 4 引当金の内容は次のとおりで ある。 定期修繕引当金 4,033百万円 5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。 東友ファインケム(株) 28,009百万円 シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 15,129 住華科技(股)有限公司 11,956 日本アサハン アルミニウム(株) 9,035 サーモ(株) 3,350 スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd 2,193 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 2,004 従業員 (住宅資金) 1,259 日本ポリスチレン(株) 1,205 Vector Health International 684 その他 5 社 930 計 75,754 (注 1) 日本アサハンアルミニウム(株) については自己負担額で表示 している。	1 有形固定資産の減価償却累計額 774,964百万円 2 このうち、次のとおり担保に 供している (1) (担保資産) 投資有価証券 3,198百万円 投資その他の資産 「その他」(関係 41,227百万円 会社出資金)(注) (注)関連会社の借入金53,913百 万円を担保するため、物上保証 に供している。 (2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 550百万円 (長期預り金) 3 引当金の内容は次のとおりで ある。 賞与引当金 9,100百万円 定期修繕引当金 2,915 4 引当金の内容は次のとおりで ある。 定期修繕引当金 2,968百万円 5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。 東友ファインケム(株) 20,236百万円 シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 14,446 日本アサハン アルミニウム(株) 9,624 住華科技(股)有限公 司 8,751 サーモ(株) 3,375 スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd 2,111 スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 2,044 従業員 (住宅資金) 1,407 日本ポリスチレン(株) 1,205 その他 5 社 707 計 63,907 (注 1) 東友ファインケム(株)は、東友 光学材料(株)および東友エス ティーアイ(株)をそれぞれ平成17 年10月1日および平成17年12

している。		月1日に吸収合併した。 (注2)日本アサハンアルミニウム株 については自己負担額で表示 している。
-------	--	--

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュース(株) 700百万円 京葉エチレン(株) 305 計 1,005	(2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュース(株) 260百万円 京葉エチレン(株) 217 計 477	(2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エボリュース(株) 480百万円 京葉エチレン(株) 261 計 741
(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモ ケミカル キャピタル 6,000百万円 アメリカ Inc.	キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモ ケミカル キャピタル 4,000百万円 アメリカ Inc.	キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモ ケミカル (U.K.) plc 9,500百万円
	工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル 54,933百万円 カンパニー	スミトモ ケミカル キャピタル 4,000 アメリカ Inc.
		計 13,500
		工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル 53,913百万円 カンパニー
6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 2百万円 建物 1 その他 116	6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 172百万円 建物 72 その他 90	6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 28百万円 建物 2 その他 119
7 —	7 当中間期末日は銀行休業日であったが、当中間期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間期末日の満期手形等は次のとおりである。 受取手形 824百万円 売掛金 7,876 未収入金 3,954 支払手形 1,823 買掛金 15,283 流動負債 「その他」 7 （未払金）	7 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 賃貸収益 1,316百万円 為替差益 615 2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 1,761百万円 売却益 固定資産売却益 1,514 3 特別損失のうち重要項目 固定資産 708百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大阪工場 251百万円 愛媛工場 224 千葉工場 131 その他 102 4 減価償却費 有形固定資産 18,102百万円 無形固定資産 2,120 長期前払費用 1,014	1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 為替差益 1,417百万円 賃貸収益 991 2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 34,225百万円 売却益 抱合株式消滅差益 1,386 3 特別損失のうち重要項目 固定資産 695百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 325百万円 千葉工場 246 大分工場 59 大阪工場 44 その他 21 4 減価償却費 有形固定資産 18,522百万円 無形固定資産 2,190 長期前払費用 579	1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 賃貸収益 2,541百万円 2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 5,985百万円 売却益 固定資産売却益 1,995 3 特別損失のうち重要項目 固定資産 2,226百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 千葉工場 1,052百万円 愛媛工場 686 大阪工場 337 大分工場 94 その他 57 関連事業損失 1,511百万円 (株式評価損等) 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。 4 減価償却費 有形固定資産 39,704百万円 無形固定資産 3,827 長期前払費用 1,797

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,475	195	15	2,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 195千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 15千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	7	6	1	車両運搬 具	232	110	122	車両運搬 具	231	98	133
その他	762	323	440	工具器具 備品	564	282	282	工具器具 備品	549	263	286
合計	769	329	441	合計	796	392	404	合計	781	362	419
未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料期末残高相当 額			
1 年内 161百万円				1 年内 169百万円				1 年内 159百万円			
1 年超 290				1 年超 241				1 年超 269			
合計 451				合計 410				合計 428			
当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息 相当額				当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息 相当額				当期の支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 90百万円				支払リース料 99百万円				支払リース料 181百万円			
減価償却費相当額 82				減価償却費相当額 92				減価償却費相当額 166			
支払利息相当額 9				支払利息相当額 8				支払利息相当額 17			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってい る。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内 83百万円				1 年内 83百万円				1 年内 83百万円			
1 年超 1,365				1 年超 1,282				1 年超 1,324			
合計 1,448				合計 1,365				合計 1,407			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	7,839	5,116
関連会社株式	10,208	65,272	55,064
合計	12,931	73,111	60,180

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	289,559	261,975
関連会社株式	11,286	74,815	63,529
合計	38,870	364,374	325,504

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	268,935	241,351
関連会社株式	10,208	84,878	74,670
合計	37,792	353,813	316,021

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が新エスティーアイ テクノロジー株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上した。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成18年11月 9 日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	8,264百万円
一株当たりの中間配当金	5 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月 4 日

(訴訟)

ファイザー社との訴訟に関する事項については、「第 5 . 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等
(2)その他」を参照。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------------|--|--|
| (1) 発行登録書
及び添付書類 | | | | 平成18年 7 月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | | 平成18年 4 月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録取下届出書 | | | | 平成18年 5 月 8 日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | | 平成18年 4 月 3 日
平成18年 7 月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度
(第125期) | 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日 | | 平成18年 6 月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成18年 4 月 3 日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に
基づく臨時報告書である。 | | | | |
| | | | | 平成18年 7 月31日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政成績及び経営成績に著し
い影響を与える事象）および19号（財政成績及び経営成績に著しい影響を与える事象）
の規定に基づく臨時報告書である。 | | | | |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | | 平成18年 6 月22日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書〔事業年度（第124期）自平成16年 4 月 1 日至平成17年 3 月31日〕の訂正
報告書である。 | | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	木	保	美
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	宏	之
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	木	保	美
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	宏	之
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	宏	之
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から企業結合に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上